

衆議院法務委員会ニュース

平成 22.3.26 第 174 回国会第 5 号

3 月 26 日（金）第 5 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・千葉法務大臣、渡辺総務副大臣、加藤法務副大臣、鈴木文部科学副大臣、田村内閣府大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

桑原 功君（民主）

- ・地方議会からの法務関連の意見書の内容はどのようなものか。また、法務省は、これまで受理した意見書をどのように取り扱ってきたか。
- ・受理した意見書について、何らかの形で政策に反映させたり、提出した議会に対して処理方針を示したりする必要があると思うが、法務大臣及び法務副大臣の見解を伺いたい。

山崎 誠君（民主）

- ・法務行政の諸課題の解決に向けて、法務大臣はどのような姿勢で臨まれるのか。
- ・不動産登記のオンライン申請について、現状と課題をどう認識しているか。また、地図混乱地域は全国にどのくらい存在し、それによってどのような悪影響があるのか。登記所備付地図の整備状況及び今後の見通しはどうなっているか。
- ・コストパフォーマンスを常に意識する法務行政が求められていると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。

大口 善徳君（公明）

- ・多重債務者の債務整理をめぐる問題について、法務大臣の所見を伺いたい。また、広告の自主規制の要請等、金融庁は、この問題について今後どのように対応するのか。
- ・死因究明制度の充実について、解剖医や法医中毒学者育成のための受け皿の確保、ポストの確保に向けて、国としてどのように取り組んでいるか。
- ・警察庁における死因究明に関する勉強会の議事内容について、ホームページ上に詳細な内容を公表する予定はあるか。

るか。

馳 浩君（自民）

- ・永住外国人への地方参政権の付与に関して、平成 7 年 2 月 28 日最高裁判所第三小法廷判決の傍論の意義、法的拘束力等について、最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・永住外国人への地方参政権の付与のための法案の検討においては、特別永住者と一般永住者の登録者数の推移等の実態を踏まえて考えるべきであるが、総務副大臣の所見を伺いたい。
- ・永住外国人の地方参政権について、多数の地方自治体が反対の意見書を議決しているが、このような地方の声を法案の検討においてどのように反映させていくのか、総務副大臣の所見を伺いたい。
- ・永住外国人の地方参政権の付与については、憲法改正と同様に国民投票にかけるべき問題だと思っているが、法務大臣の所見を伺いたい。

稲田 朋美君（自民）

- ・現行の夫婦同氏制度が基本的人権を侵害するおそれがあると考えるか、再度、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・入学式及び卒業式に際し、校長が国歌を歌わなくてよいことや国旗掲揚時に起立しなくてよいということを告知しなかったことが生徒への人権侵害であるとの大阪弁護士会の勧告が、校長の表現の自由及び言論の自由を侵害するおそれがあると考えるか、大臣の所見を伺いたい。
- ・人権侵害救済機関へ申立が行われることにより、他者の人権が侵害されるおそれがあると考えるか法務大臣の所見を伺いたい。

2 国際受刑者移送法の一部を改正する法律案（内閣提出第 33 号）

- ・千葉法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。